

うれしく思う。今後、継続審査になつたことを精査し、九州の13群が一体となり取り組みを行いたい。また、三角西港世界遺産推進委員会を創設し、西港の重要性や価値ある文化遺産であることを訴え、保護・保存に努めたい。また、19年度は、西港築港120周年の記念行事として、世界遺産シンポジウムを予定している。これを機に、三角町の活性化の一助になればと期待している。

郡浦平野の灌水問題について

問 郡浦地区は郡浦川流域に開けた水田地帯であり、大部分が湿田で、農業の近代化が大きく阻害されていて、抜本的な整備を願い、生産性の高い農業経営の確立を図るためにほ場事業を昭和62年に着工した。一部を除き86haのほ場事業が平成15年に完成し、16年度、17年度のほ場事業の完成で耕作面積が増加し、三角支所の調査では、3年間で約10万m<sup>3</sup>増加している。近ごろは異常気象で、長い間雨が降ら

され、施設園芸地帯として生まれ変わつてきている。そんな中、干ばつになつたら水が枯れてしまうので、郡浦川に堰を設けて、灌水にあてているが、極めて水量が足らないため、農家は苦労している。要は、まず赤木水源でいかに水を確保するかということで、ため池を作つての確保、又は基盤整備時に用水路ができるので、水利用については水利組合員間で話し合つて、利用を考えること等、郡浦平野解消の対策が期待される郡浦平野



水不足解消の対策が期待される郡浦平野

野の水田対策として、その2点があると考えている。

市長 中途採用については、ヘッドハンティングまたは公募での期限付き雇用を前向きに検討したい。

## 中山 弘幸 議員

### 人材育成と職員の意識改革について

問 人事評価制度の取り組みと、民間企業への派遣や民間型研修の必要性、更には年齢に関係なく優秀な人材を採用できるシステムの構築の考えについて。

総務部長 人事評価制度については公平性、透明性を踏まえ、職員の能力を伸ばし、それを発揮できる場を与えるため、求められる能力に達していない職員に対しても適切な指導を行う研修プログラムを設定するなど、職員が常に仕事に関する新しい知識を習得し、その知識を実践が活かす人材育成型人事管理の実現を目指している。職員研修についても豊かな知識、技能、教養を養い、ネットワークを広げ、企業の経営手法や最新の理論を学ぶべく、民間企業への派遣を考えている。

市長 係わり合いが各部にまたがるプロジェクトの場合、足並みが揃うことが一番大切なので、次回の異動で政策調整の部署を設けたい。

問 三角地域の振興について

市長 ピラミッドをいろんなイベントができる交流施設として活用しながら、三角振興のために、観光特区の指定に向けて努力してみたい。

問 学童保育については積極的な取り組みがなされている一方で、まだ実施されてない校区がある。今後の取り組みとひとり親家庭の支援についての考え方について。

市長 父子家庭に対する支援が乏しい現状をふまえ、19年度から母子家庭同様に医療費の助成を始める。また父親1

問 三角西港の施設やピラミッドなどの有効活用を踏まえ、三角地域の振興をどのように考へるか。

福祉部長 青海小学校区、松合小学校区が未設置で、今後は意向調査をふまえ検討したい。

### 組織機構の改革について

問 重要プロジェクトを進め上で、縦割り行政では時と横の連携が取りにくく。導できる司令塔的な機能が必要ではないか。

人での子育ては大変なことであり、保育事業などを通して支援にあたりたい。

問 三角西港の施設やピラミッドなどの有効活用を踏まえ、三角地域の振興をどのように考へるか。

福祉部長 合小学校区が未設置で、今後は意向調査をふまえ検討したい。

## 松野 孝敏 議員

### 滞納整理対策について

問 本市の滞納の実態は、18年1月末で市民税4億9837万6千円、国保税5億8534万7千円、使用料1億7627万8千円であるが、具体的にはどう対策をするのか。

市長 平成17年10月に収納課を新設し、本格的な滞納整理体制を構築してきた。平成19年度からは、滞納者の中に多重債務に悩む人が多数存在していることが判明しているので、本年4月から弁護士に依頼し、生活再生のための法律相談を実施する。今後も収納率向上のため納税相談や戸別訪問等を強化したい。

### 不知火温泉センター利用者の増加対策について

問 宇城市ただ一つの温泉センターであるが、他の施設の影響もあり、利用者は年々減少傾向にある。温泉センターの附帯施設の設置などを含めた対策も検討に値すると考えるが、市長はどう考えるか。

市長 18年度は8000人の利用増である。しかし、開設から10年が経過し、老朽化が目立つので、修理や更新は計画を策定し進めてきた。厳しい財政状況下にあるので、採算性も見ながら利用増を図り、単に施設をつくるという観点ではなく、費用対効果を考えて取り組みたい。

### 児童生徒の学力の現状と向上対策について

問 宇城市的児童生徒の標準学力の実態はどういう状況か。

教育委員長 17年度の標準学力検査では、小中学校とも県平均より上位に位置している。

問 小中学校の2学期制を導入し学力向上を目指すと聞いた

いるが、学力向上と2学期の通知表及び長期休業前の学習の歩みの活用により、これまで以上にきめ細かな充実指

導ができると考へている。

## 若者向けの住宅団地建設について

問 若者の定住促進が当面の急務の一つと考えるが、若者向けの住宅建設に取り組む考えはないか。

市長 建替え要件である耐用年数の2分の1を超える戸数は、全体の87%に達しており、



平成19年第1回宇城市議会臨時会が、3月30日に開催された。

市長提出議案の条例案件1件、その他案件1件、予算案件1件、合計3議案を全会一致で可決した。

●議案 第44号 宇城市重度心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第45号 工事請負契約の締結について（不知火中学校建設事業（校舎）建設工事） 可決

第46号 平成18年度宇城市一般会計補正予算（第6号） 可決



三角振興の起爆剤としての有効活用が望まれる海のピラミッド



平成19年第1回臨時議会